

| 基本方針 | 施策 | 個別事業 | | |
|--------------|------------|------------------------|-------------|---|
| | | 事業名 | 予算額 (千円) | 内容 |
| 1 経営革新の促進 | 新商品・新役務開発 | 経営革新等支援事業 | 4,182 | 中小企業者等の作成する経営革新計画の承認及び同計画に基づき実施される新商品開発、販路開拓事業等への補助事業の実施。 ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資 |
| | | 県単融資事業費(ベンチャー支援資金) | 130,672 | |
| | 新生産方式導入 | 経営革新等支援事業【再掲】 | - | - |
| | | 県単融資事業費(ベンチャー支援資金)【再掲】 | - | |
| | 新販売・提供方式導入 | 産業まつり推進事業費 | 11,756 | 生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者意識の啓発に努めるとともに、県産品の品質向上及び販路拡大を図り、本県産業の振興に資する。 |
| | | 県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業 | 53,495 | 県産品の海外販路拡大を効果的に図るため、海外販路拡大人材育成事業、県産品海外プロモーション事業を実施する経費 |
| | | 沖縄県内中小企業マーケティング支援事業 | 62,719 | 県内企業が在京のマーケティング専門家とともに首都圏の販路開拓に取り組むと同時に、専門家のアドバイスを受けながら市場ニーズに応じた製品開発を行い、県産品の販路拡大を図る。 |
| | | 経営革新等支援事業【再掲】 | - | - |
| | | 県単融資事業費(ベンチャー支援資金)【再掲】 | - | - |
| | 新経営管理方式導入 | 県単融資事業費(経営振興資金) | 1,415,218 | 経営の近代化、合理化及び多角化を図る中小企業に対し、運転・設備資金を融資 |
| | | 経営革新等支援事業【再掲】 | - | - |
| | | 県単融資事業費(ベンチャー支援資金)【再掲】 | - | - |
| | 情報提供・助言等 | 中小企業新事業総合対策事業 | 67,698 | 経営革新を図る中小企業者及び創業を目指す起業家等の前向きな事業活動を窓口相談、専門家派遣等を通して総合的に支援する。 |
| | | 知的所有権センター事業 | 7,889 | 企業訪問等により収集したニーズ、シーズを技術移転・実施化に結びつけ、新製品の開発、新事業の創出により地域産業の活性化を図る。 |

経営革新の促進 予算額計 1,753,629

| | | | | |
|------------|------------|------------------|-----------|--|
| 2 創業の促進 | ビジネスプラン事業化 | ベンチャー育成連携事業 | 23,238 | 県と市町村が連携して有望なビジネスプランに対する事業化支援を行い、ベンチャーが企業しやすい環境づくりを目指す。 |
| | 創業資金確保 | 県単融資事業費(創業者支援資金) | 1,329,755 | 独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資 |
| | 情報提供・助言等 | 創業者支援診断指導等事業 | 901 | 県内中小企業の近代化及び合理化を図るため、診断及び民間診断士を活用した事後指導を実施することにより、意欲ある創業期の企業や創造法認定企業を支援する。 |

創業の促進 予算額計 1,353,894

| 基本方針 | 施策 | 個別事業 | | |
|--------------|------------|-----------------------------|-----------|---|
| | | 事業名 | 予算額(千円) | 内容 |
| 3 経営基盤の強化 | 人材の確保 | 雇用支援制度活用促進事業費 | 1,000 | 各種雇用支援制度の活用促進を図るための企業説明・相談会の開催経費 |
| | | 労働相談体制強化事業(労働施策アドバイザー-設置経費) | 777 | 労働相談体制強化に要する経費(労働施策アドバイザーの設置に関する経費) |
| | | 県単融資事業費(雇用創出促進資金) | 146,770 | 事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融 |
| | 人材育成(技能向上) | 認定職業訓練推進事業費 | 270 | 認定職業訓練施設に対する補助経費 |
| | | 地域職業訓練センター運営費 | 11,352 | 地域における事業内職業訓練の振興を促進するための施設である那覇地域職業訓練センターの運営に要する経費 |
| | 設備の導入 | 小規模企業者等設備貸与資金貸付事業(単独事業) | 50,000 | 小規模企業者の創業・経営向上を支援するため(財)産業振興公社が小規模企業者等へ設備を貸与するのに必要な資金の同公社へ |
| | | 機械類貸与制度原資貸付事業費 | 450,000 | 中小企業の設備の近代化を図るため、産業振興公社が中小企業者へ機械類を貸与するのに必要な資金を貸し付ける |
| | 連携(経営資源補完) | 組織化指導事業費(補助事業) | 117,098 | 中小企業者の経営の安定、近代化の促進を図るため、中小企業の組織化を推進し、設立組合の指導を行う中小企業団体中央会に対して補助する。 |
| | | 県単融資事業費(組織強化育成資金) | 237,710 | 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資 |
| | 情報提供・助言等 | 小規模事業者経営支援事業費 | 1,243,571 | 小規模事業者の経営や技術の改善発達を促進するための経営改善普及事業等を行うため、商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して助成を行う。 |

経営基盤の強化 予算額計 2,258,548

| | | | | |
|-----------|------------|-----------------------------------|-----------|--|
| 4 資金調達 | 金融機関との協調融資 | 県単融資事業費(短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等) | 4,764,678 | 県内中小企業の事業活動に必要な融資の円滑化と経営の安定に資することを目的として、運転・設備資金を融資 |
| | 信用補完制度 | 県単融資事業費(沖縄県信用保証協会に対する補助) | 56,817 | 中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。 |

資金調達の円滑化 予算額計 4,821,495

| | | | | |
|------------------|---------------------|---------------------|--|---|
| 変5 化へ著しい適応の環境 | 連鎖倒産防止 | 県単融資事業費(セーフティネット資金) | 424,837 | 売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資 |
| | 事業転換、多角化等 | 県単融資事業費(再生支援資金) | 455,664 | 沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資 |
| | | 県単融資事業費(新事業分野進出資金) | 300,000 | 経営環境の変化等により現在の事業を継続・発展していくことが困難で事業転換や経営多角化を図る中小企業者に対し、運転・設備 |
| 災害等緊急対策 | 県単融資事業費(原油高騰対策支援資金) | 500,000 | 原油高騰により売上原価増があるが価格転換が著しく困難な中小企業者等に対し、運転資金、県融資既存借入返済資金を融資 | |

著しい環境変化への適応の円滑化 予算額計 1,680,501